

平成22年度

行政監査報告書

- テーマ -

情報システムの活用状況について

大分県監査委員

目 次

第 1	監査のテーマ及び目的	
1	監査のテーマ	1
2	監査の目的	1
第 2	監査の実施概要	
1	監査の着眼点	1
2	監査対象情報システム及び監査対象機関	1
3	監査の実施時期及び実施方法	3
第 3	監査対象事務の概要	
1	監査対象情報システム	4
(1)	主な導入目的別内訳	4
(2)	開発・導入支出及び運用・保守支出の状況	6
2	本県における情報化の推進	7
(1)	大分県情報システム全体最適化計画と取組状況	7
(2)	その他の情報化の推進に係る取組状況	9
第 4	監査の結果及び意見	
1	情報システム導入目的の達成	1 0
(1)	情報システム導入目的の達成状況	1 0
(2)	今後の情報システム導入に当たっての留意事項	1 7
2	情報システム導入効果の検証	1 8
(1)	情報システムの利用実績	1 8
(2)	情報システム導入効果の検証状況	1 9
3	情報システムの管理運営	2 1
(1)	情報システムに係る文書の整備保管	2 1
(2)	データのバックアップ	2 2
(3)	その他の問題点	2 2
4	情報システムに係る経費の支出	2 3
(1)	開発・導入支出の状況	2 3
(2)	運用・保守支出の状況	2 3
(3)	今後の調達に係る競争性の確保	2 4
5	外部人材の活用	2 5
	むすび	2 6
	参考資料	2 8

第1 監査のテーマ及び目的

1 監査のテーマ

平成22年度の行政監査は、「情報システムの活用状況について」をテーマとした。

(注) 本監査において「情報システム」とは、「コンピュータ、ネットワーク及びこれらを制御するソフトウェアを用いて行う情報処理の仕組み」をいう。

2 監査の目的

県では、県民や事業者に対する行政サービスの向上や行政事務の効率化を目的として、様々な分野で情報システムを導入している。これらは、適切かつ有効に活用され、導入目的に応じた効果が発揮されなければならない。

このため、これら情報システムが有効に活用され、導入の目的が達成されているかなどについて監査し、今後の経済的、効果的なシステム運用に資するものとする。

第2 監査の実施概要

1 監査の着眼点

監査に当たっては、主に次の着眼点に基づき実施した。

(1) 各情報システム所管所属

導入の目的は達成されているか。

導入による効果を検証しているか。

利用実績を把握し、利用が低迷している場合は、利用向上に向けた取組を行っているか。

管理運営は適切か。

運用・保守経費等の支出は適正か。

システム運用上の課題を把握し、その解決に向けた取組を行っているか。

(2) 商工労働部情報政策課

大分県情報システム全体最適化計画の取組は適切か。

各情報システム所管所属に対する技術的支援は適切か。

職員の情報処理能力向上に対する支援は適切か。

2 監査対象情報システム及び監査対象機関

監査対象とする情報システムは、事前調査により把握した208システムの中から、その導入目的、導入効果検証の必要性等を考慮して選定した46システムとし、監査対象機関は、当該情報システムを所管する37所属とした([表-1])。なお、商工労働部情報政策課にあっては、情報化の推進に係る総合企画・連絡調整等の所掌事務全般を、監査対象とした。

(注) 事前調査は、平成21年度に稼働(休止中を含む。)していた情報システム

のうち、開発経費又は運用・保守等に係る経費を県費支出したものを対象として行った。

[表 - 1] 監査対象情報システム及び監査対象機関

部 局 等	監査対象情報システム	監査対象機関	
総 務 部	行政文書管理システム	県政情報課	
	健康管理システム	人事課	
	ストレス診断システム		
	自動車税納税証明書発行システム	税務課	
	地方税電子申告システム		
	自動電話催告システム		
9システム 6機関	住民基本台帳ネットワークシステム	市町村振興課	
	総務事務システム	総務事務センター	
	公文書検索システム	公文書館	
企画振興部	文化情報ネットワークシステム	文化スポーツ振興課	
	4システム 3機関	大分県ホームページ管理システム	広報広聴課
		めじろん放送局運用管理システム	
	大分県観光ホームページ管理システム	観光・地域振興局	
福祉保健部	医療・薬局機能情報システム	医療政策課	
	3システム	母子・寡婦福祉資金システム	こども子育て支援課
	3機関	障害者手帳電算システム	障害福祉課
生活環境部	県民安全・安心メール配信システム	防災危機管理課	
	4システム 3機関	男女共同参画情報管理システム	県民生活・男女共同参画課
		おおいたNPO情報バンク	
		おおいた女性チャレンジサイト	
商工労働部	大分県電子申請システム	情報政策課	
	4システム 4機関	大分県物産検索システム「物産 おおいた」	商業・サービス業振興課
		産業科学技術センター情報システム	産業科学技術センター
	一般事務処理用システム	工科短期大学校	
農林水産部	流通情報ネットワークシステム	おおいたブランド推進課	
	家畜防疫マップシステム	家畜衛生飼料室	
	森林地図情報システム	林務管理課	
	治山統合管理システム	森林保全課	
	漁港総合管理システム	漁港漁村整備課	
	8システム 7機関	漁獲管理情報処理システム	農林水産研究指導センター 水産研究部
		水産試験場ネットワークシステム	
農業気象情報システム	農林水産研究指導センター農 業研究部水田農業グループ		

部 局 等	監査対象情報システム	監査対象機関
土木建築部 3システム 2機関	大分県共同利用型電子入札システム	建設政策課
	宅地建物取引業電子申請システム	建築住宅課
	宅地建物取引業免許事務等電算処理システム	
議会事務局 2システム 2機関	議会中継システム	政策調査課
	会議録検索システム	議事課
教育委員会 6システム 4機関	教職員健康管理システム	福利課
	教職員ストレス診断システム	
	大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム	人権・同和教育課
	大分県立図書館業務システム	県立図書館
	大分県生涯学習情報提供システム	社会教育総合センター
	おおいた学びの輪単位管理システム	
警察本部 3システム 3機関	遺失物管理システム	会計課
	こころの健康診断システム	厚生課
	まもめるシステム	生活安全企画課
合 計	46システム	37機関

3 監査の実施時期及び実施方法

(1) 実施時期

監査は、平成22年8月から同年12月までの間に実施した。

(2) 実施方法

監査対象機関に監査調書の提出を求め、当該調書を基に監査事務局職員が予備監査を行い、その結果を踏まえて監査委員が必要と認めた監査対象機関に対して委員監査を実施した。

(3) 関係人調査等

ア 関係人調査

県から監査対象情報システムの運用等の業務を委託された者のうち、「社団法人ツーリズムおおいた」について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第8項の規定に基づく関係人調査を行った。

イ 関係所属調査

情報システムの端末を設置し業務を行う所属のうち、大分県税事務所及びこころとからだの相談支援センターについて、利用状況等の調査を行った。

第3 監査対象事務の概要

1 監査対象情報システム

監査対象情報システムの平成21年度末における概要は、次のとおりである。

(1) 主な導入目的別内訳

監査に当たって、情報システムの主な導入目的を、県民や事業者の利便性向上、県の事務の効率化、その他の3種類に大別した。これによる監査対象情報システムの内訳は、[表-2]のとおりであり、のものが18システム39.1パーセント、のものが20システム43.5パーセントであった。

なお、事前調査で把握した208システムにおいては、のものが28システム13.4パーセント、のものが126システム60.6パーセントであった。

[表-2] 監査対象情報システムの主な導入目的別内訳

(単位：システム、%、千円)

主な導入目的(処理内容)	開発・導入 支出額	21年度運用 ・保守支出額
監査対象情報システム		
県民や事業者の利便性向上 (18システム 39.1%)	179,029 (20.8)	106,985 (28.3)
(オンライン申請等)		
地方税電子申告システム	28,311	23,960
大分県共同利用型電子入札システム	39,426	36,677
宅地建物取引業電子申請システム	1,186	470
(窓口業務の情報化)		
自動車税納税証明書発行システム	6,332	2,079
公文書検索システム	22,876	1,763
大分県立図書館業務システム	リース料に含まれる。	31,222
(ホームページでの情報提供)		
文化情報ネットワークシステム	1,609	38
大分県ホームページ管理システム	11,760	H22 1,544
医療・薬局機能情報システム	7,497	2,205
男女共同参画情報管理システム	10,837	0
おおいたNPO情報バンク	4,532	291
おおいた女性チャレンジサイト	1,245	0
産業科学技術センター情報システム	22,209	0
水産試験場ネットワークシステム	630	315
議会中継システム	300	2,856
大分県生涯学習情報提供システム	14,642	807
(電子メールの送信)		
県民安全・安心メール配信システム	2,539	3,255
まもめるシステム	3,098	1,047
県の事務の効率化 (20システム 43.5%)	658,689 (76.5)	154,946 (40.9)
(内部管理業務の効率化)		
行政文書管理システム	66,241	41,670
健康管理システム	10,647	420
ストレス診断システム	5,775	1,009

主な導入目的（処理内容）	開発・導入 支出額	21年度運用 ・保守支出額
監査対象情報システム		
総務事務システム	260,309	86,131
一般事務処理用システム	リース料に含まれる。	372
教職員健康管理システム	2,448	263
教職員ストレス診断システム	10,647	1,405
こころの健康診断システム	5,040	623
（債権管理業務の効率化）		
自動電話催告システム	リース料に含まれる。	4,960
母子・寡婦福祉資金システム	977	1,575
大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム	8,127	13
（その他の業務の効率化）		
障害者手帳電算システム	15,198	1,086
流通情報ネットワークシステム	リース料に含まれる。	753
家畜防疫マップシステム	11,572	0
森林地図情報システム	195,638	1,995
治山統合管理システム	61,951	2,730
漁港総合管理システム	3,799	0
農業気象情報システム	リース料に含まれる。	8,623
宅地建物取引業免許事務等電算処理システム	-	1,318
おおいた学びの輪単位管理システム	320	0
その他	23,236	116,475
（ 8システム 17.4%）	（ 2.7）	（30.8）
（ と の主従が判別できないもの）		
住民基本台帳ネットワークシステム	18,060	81,376
大分県電子申請システム	A S Pサービスを利用	15,750
会議録検索システム	A S Pサービスを利用	1,217
遺失物管理システム	1,249	5,922
（県外への情報発信を主目的とするもの）		
めじろん放送局運用管理システム	2,089	6,239
大分県観光ホームページ管理システム	運営委託費に含まれる。	2,204
大分県物産検索システム「物産おおいた」	1,838	3,327
（国に対して漁獲量を報告するもの）		
漁獲管理情報処理システム	国等負担	440
46システム	860,954 (100.0)	378,406 (100.0)

(注) 1 開発・導入支出額は、情報システムの設計・開発、ハードウェア・ソフトウェアの購入及び操作研修等の実施並びに機能追加などに伴う改修に係る支出額である（以下同じ。）

2 運用・保守支出額は、ハードウェア・ソフトウェアや通信回線等に係る使用料・賃借料、システム運用・維持管理・保守等に係る委託料及び共同処理に係る負担金の支出額である（以下同じ。）

3 「大分県ホームページ管理システム」は、21年度途中から稼動したため、21年度運用・保守支出額の欄には、22年度の支出見込額を参考として記載している。また、「宅地建物取引業免許事務等電算

処理システム」は、導入時（2年度）の文書がなく、開発・導入支出額を確認できなかったものである。

- 4 「ASP（Application Service Provider）サービス」とは、利用者が必要とする情報システムの機能を、ネットワークを通じて有料で提供するものである。

(2) 開発・導入支出及び運用・保守支出の状況

監査対象情報システムに係る開発・導入支出額の合計は860,954千円であり、21年度運用・保守支出額の合計は378,406千円であった（〔表 - 2〕）。このうち、上位5システムは〔表 - 3〕及び〔表 - 4〕のとおりである。

〔表 - 3〕開発・導入支出額上位5システム

（単位：千円）

監査対象情報システム	稼働開始年度	開発・導入支出額	21年度運用・保守支出額
総務事務システム	H19	260,309	86,131
森林地図情報システム	H17	195,638	1,995
行政文書管理システム	H20	66,241	41,670
治山統合管理システム	H19	61,951	2,730
大分県共同利用型電子入札システム	H18	39,426	36,677

〔表 - 4〕21年度運用・保守支出額上位5システム

（単位：千円）

監査対象情報システム	稼働開始年度	21年度運用・保守支出額	開発・導入支出額
総務事務システム	H19	86,131	260,309
住民基本台帳ネットワークシステム	H14	81,376	18,060
行政文書管理システム	H20	41,670	66,241
大分県共同利用型電子入札システム	H18	36,677	39,426
大分県立図書館業務システム	H16	31,222	リース料に含まれる。

2 本県における情報化の推進

(1) 大分県情報システム全体最適化計画と取組状況

県では、「大分県電子県庁推進本部」の総合調整の下で、行政の効率化と住民サービスの向上を目指し、各所管所属ごとに情報システムの開発・運用を行ってきた。

各所管所属ごとの開発・運用は、それぞれの業務ごとの効率化には有効であるものの、他の情報システムとの連携が考慮されていないために、ハードウェア・ソフトウェアの重複があったり、データがありながら共通利用が行われていないなどの問題があった。

厳しい財政状況の中、情報システムについても経費の更なる縮減と効率性を求められたことから、県全体の視点に立って情報システムの在り方を見直し、統一的な開発・運用・調達を行うことで、効率的な情報システム環境を整備することとし、平成18年度に「大分県情報システム全体最適化計画」を策定した。

ア 計画の対象

(ア) 対象システム

全情報システム（独立性の強いシステム、特殊な用途のシステム及び今後利用されなくなる予定のシステムを除く。）

(イ) 対象組織

知事部局、議会事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査事務局、教育委員会及び警察本部。なお、企業局及び病院局については、計画の趣旨や手法等をできるだけ準用するものとする。

イ 計画期間

平成19年度から23年度までの5年間

ウ 計画の内容・実施状況

具体的な計画の内容と実施状況は、次表のとおりである。

項目	内容
(ア)サーバ統合	
計画	平成21年度の業務処理終了後に大型汎用コンピュータを廃止する。また、個別のサーバシステムを、19年度から段階的に統合サーバに移行する。
実施状況	個別業務サーバを情報政策課に統合又は集約し、また、大型汎用コンピュータで稼動していたシステムをサーバシステムに移行して、システム更新時の初期投資の抑制及び運用保守業務の一括発注などによる運用・保守経費の削減と運用の効率化を図っている。 (実績) 平成22年度の運用・保守経費を18年度当初予算に比べ2億5千万円削減（H18 1,116百万円 H22見込 865百万円） 計画終了後の24年度は、3億9千万円削減の見込み（H18 1,116百万円 H24見込 726百万円）

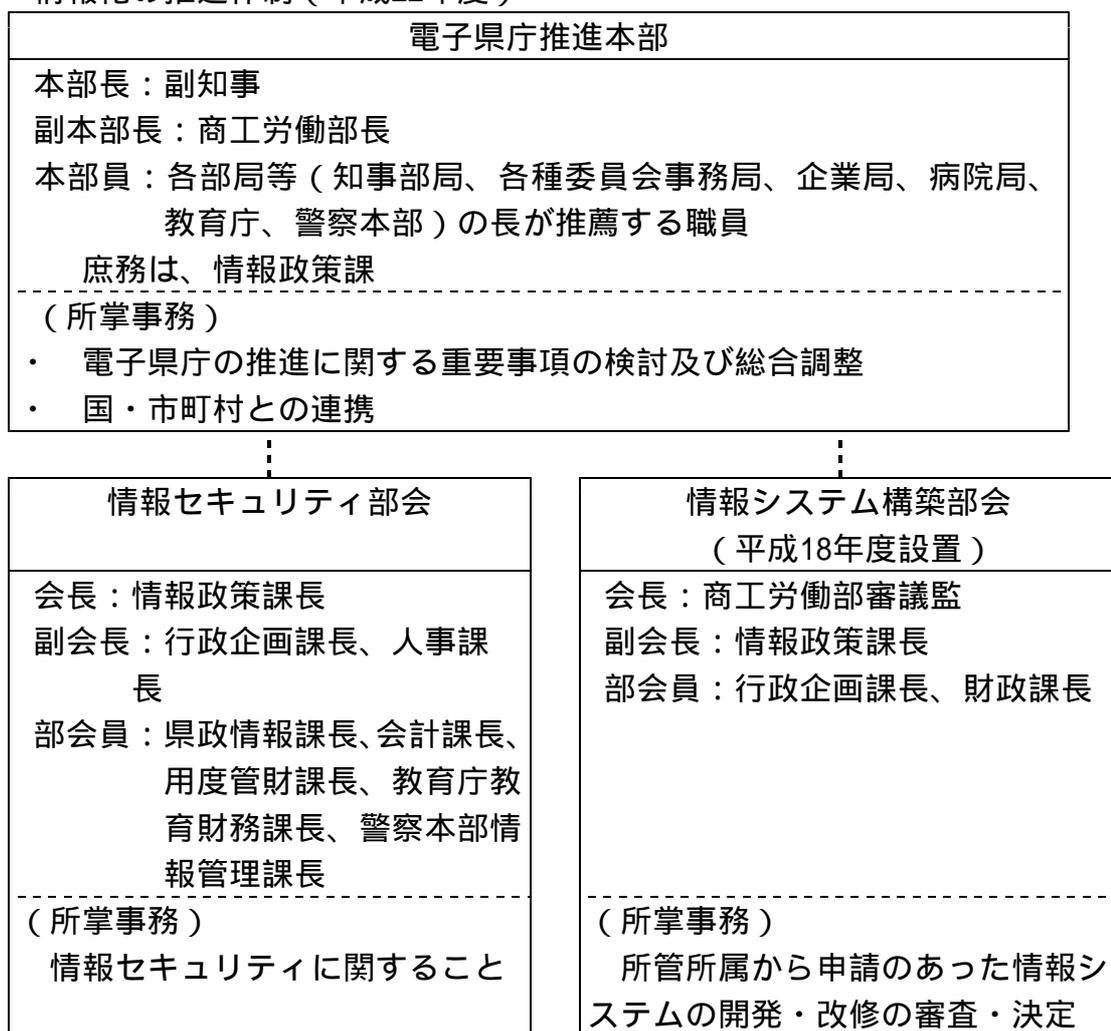
項目	内容
(イ) 共通基盤システムの構築	
計画	平成19年度中に、共通して利用できる機能やデータ等を共通基盤として全庁的に整備し、データを効率的に活用するとともに、セキュリティレベルの全庁統一を図る。
実施状況	シングルサインオンによる職員認証（一度の認証処理で複数のシステムを使えるようにする）を行うとともに、統合ポータルサイトであるe-officeシステムや職員情報登録システムなどを整備した。
(ウ) 情報システムに関する統一ルールの導入	
計画	情報システムの調達における手続、必要な様式・資料の作成方法についてのガイドライン、開発・運用保守基準を制定し、仕様の明確化、事務の標準化、システムの設計書の整備を進める。
実施状況	電子県庁推進本部において、情報システムの調達に関する事務の標準化・システム品質の均一化を図るため「情報システム調達ガイドライン」を平成19年3月に、また、情報システムの品質向上のため「情報システム開発・運用保守基準」を19年度に、順次、整備した。 これらの統一ルールに基づき、情報政策課において各情報システム所管所属の指導を行い、情報システムに係る全庁的統制の確保を図っている。
(イ) 実施体制の整備	
計画	a 業務担当部署と情報政策課の役割を明確にした上で密接に連携し、システム開発のマネジメントを県が主導的に行う。電子県庁推進本部に設置した情報システム構築部会で、新規開発や改修の可否について審査を行う。
実施状況	情報システム構築部会で、全庁のシステム開発・改修案件について必要性・緊急性・経費の妥当性を審査し、不要不急のシステム開発を抑制している。 (実績) 平成19～21年度に開発等の申請件数101件のうち不承認としたもの31件
計画	b ITエキスパート職員を中心として情報政策課職員の情報処理能力の向上を図ることによって、円滑なシステム構築・運用を図っていく。
実施状況	情報政策課の職員については、各人ごとの研修カルテに基づいて研修計画を立て、情報処理能力の向上に努めている。

(2) その他の情報化の推進に係る取組状況

その他の情報化の推進に係る取組として、電子申請等の推進（行政手続のオンライン化）、情報セキュリティ対策、パソコン及び複合機の適正配備、ソフトウェアライセンスの管理徹底などが行われてきた。

(参考)

情報化の推進体制（平成22年度）



(注) 電子県庁推進本部の庶務を処理する情報政策課は、情報化の推進に係る総合企画及び連絡調整などの事務を分掌し、県庁内及び大分県域内における情報化推進の中心的役割を担っている（大分県行政組織規則（昭和31年大分県規則第10号）第24条の3）。

第4 監査の結果及び意見

1 情報システム導入目的の達成

(1) 情報システム導入目的の達成状況

監査対象情報システムのうち次の6システムについては、導入目的の達成の観点から問題点が見受けられた。

ア 県民安全・安心メール配信システム システムの概要

所 管 所 属	防災危機管理課		
稼働開始年度	平成20年度		
開発・導入支出額	2,539千円	21年度運用・保守支出額	3,255千円
導入の目的	防災情報や災害時緊急情報などを迅速に伝達し、県民の安全・安心を図ること。		
想定した効果	県民や関係機関等に防災情報を迅速かつ確実に伝達し、防災体制や緊急連絡体制の早期確立を図る。 県民の日頃からの防災意識を高める。 災害時要援護者の早期の自主避難や適切な避難行動を図る。 東南海、南海地震の津波対策		
把握した効果	なし		

本システムは、防災情報や災害時緊急情報などを、登録者の携帯電話等に電子メールで配信するものである。

想定した効果のうち、災害時の避難行動や津波対策などは、平時に把握・検証することは困難である。一方、災害時の避難行動の素地となる県民の防災意識を高めるという効果については、登録者の数が一つの目安となる。所管所属では、登録者数の目標を平成22年度末現在で3万人とし、県や市町村の広報番組や広報誌を利用するほか、各種イベント、社会福祉協議会や老人クラブ連合会の会合などに出向いてチラシを配布するなどの活動を通じて、本システムの周知及び登録促進に努めているが、22年度末の登録者数は1万2千人程度にとどまる見込みで、目標の達成は困難な状況である。したがって、現時点で検証可能な範囲では、本システムの導入目的が十分達成されているとは認められない。

このため、所管所属は、市町村と連携し本システムの利便性と必要性に関する県民の理解を進めるとともに、県民ニーズの高い安全・安心に関する情報の付加も検討するなど、より興味を引くシステムとすることにも留意し、登録促進に努める必要がある。なお、災害時要援護者やその支援者、消防関係者、社会福祉施設職員など災害時に特に情報を必要とする者については、その登録状況を把握することを検討する必要がある。

イ 男女共同参画情報管理システム

システムの概要

所 管 所 属	県民生活・男女共同参画課		
稼働開始年度	平成15年度		
開発・導入支出額	10,837千円	21年度運用・保守支出額	なし
導入の目的	県民や事業者の自主的取組・ネットワークづくりを支援し、男女共同参画社会の実現を目指すこと。		
想定した効果	審議会等への女性の参画推進 自治体・地域・企業等における研修会等の講師選任 など		
把握した効果	県の審議会等における女性委員登用率目標40%の達成 など、一定の成果があった。		

本システムは、男女共同参画の推進に取り組む人材及び団体の情報をインターネットにより検索できることが特徴であったが、平成21年5月に公開用データをウェブサーバに転送する際の不具合が発生し、以後1年以上にわたってインターネットによる情報提供を休止している。この間、特段の苦情や実務上の支障はないとのことである。所管所属では、公開用データを再作成するなどして、平成23年度にインターネットによる情報提供を再開する予定である。

男女共同参画の推進に取り組む人材及び団体の情報を県民や事業者に提供することや、その効率的な手段としてインターネットを活用することの必要性は、認められる。しかし、1年以上にわたって情報提供を休止しても実務上の支障がないことから、現行システムの有する機能を今後も保持する必要性については、疑問が残るところである。

このため、インターネットによる情報提供の再開に当たっては、提供する情報の内容及びシステムに求められる機能などについてあらかじめ県民や事業者のニーズを把握した上で、できるだけ簡素な方法で行うよう十分検討する必要がある。

ウ 大分県電子申請システム

システムの概要

所 管 所 属	情報政策課		
稼働開始年度	平成21年度（旧システムは16年度）		
開発・導入支出額	なし（ASP）	21年度運用・保守支出額	15,750千円
導入の目的	国のe-Japan戦略（12年度 IT戦略本部（内閣府）策定）に基づいて、行政手続のオンライン化を進め、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図ること。		
想定した効果	インターネットを通じて、24時間、365日、どこからでも申請や届出等を行うことができる。		
把握した効果	申請等が、時間・場所を問わずにできるようになった。		

電子申請システムは、電子県庁構築の取組の一つとして、平成16年10月に自動車税住所変更届など100手続で開始、その後利用手続を順次拡大し、199手続とした。しかしながら、電子申請利用率が1パーセント前後と低調で、運用・保守支出額が多額であったことから、機器等のリース期間が満了した21年5月から、ASPサービスを利用する本システムでの運用を始めた。

本システムによる電子申請利用率は、19.0パーセントと旧システムに比べ大幅に改善している。これは、旧システムが、他人を装って虚偽の申請を行う「なりすまし」を防ぐために電子証明書（個人の場合は、市町村の窓口で住民基本台帳カードを取得した上で所定の手続を行って得られる。）の添付を必要としていること、申請手数料（収入証紙）や電子化できない書類を別途郵送等する必要があり電子申請のみでは手続が完了しないこと、などから利用が低調であったとの反省に立ち、電子証明書等を必要としない自動車税住所変更届や職員採用試験申込書などの10手続（以下「汎用申請」という。）に限定したこと、簡易申請機能（県の各機関が講習会等の申込案内やアンケート調査をホームページ等で行い、その結果の集計を自動化するもの）を利用するようにしたことによるものである。

また、本システムの処理費用についても、[表 - 6]のとおり17,739千円で、旧システムに比べ大幅に削減したことは評価できる。しかしながら、本システムに係る1件当たりの処理費用は、6,673円となっており、汎用申請の電子申請利用率は[表 - 5]のとおり5.1パーセントとなお低調である。

この利用率では、時間・場所を問わずに申請等できることによる申請者の利便性の向上、そして手続をオンライン化することによる県の機関の事務の効率化という導入目的が十分達成されているとは認められない。

なお、国では運用経費が高く利用が低迷していることから廃止や休止した例が見られ、他都道府県の中でも電子申請システムの利用を休止した例が見られる。

このような状況を踏まえ、期限を設けて利用率向上に向けた取組を強化するとともに、設定した目標を達成できなければ、運用継続の可否も含めてそ

の在り方を検討する必要がある。

[表 - 5] 大分県電子申請システムの利用状況

(単位 : 件、%)

区分	電子申請件数	申請総数	利用率(/)
(旧システム)			
18年度	2,394	168,818	1.4
19年度	867	190,447	0.5
20年度	2,052	169,753	1.2
(本システム)			
21年度	2,658	13,967	19.0
内 汎用申請	(506)	(9,972)	(5.1)
訳 簡易申請	(2,152)	(3,995)	(53.9)

[表 - 6] 大分県電子申請システムに係る 1 件当たりの処理費用

区分	利用状況	処理費用	1 件当たりの処
	A	B	理費用 B / A
旧システム	2,052件	45,583,790円	22,214円 / 件
本システム	2,658件	17,739,400円	6,673円 / 件

(注) 1 利用状況は、旧システムは平成20年度の実績、本システムは21年度の実績である。

2 処理費用は、次の ~ の金額の合計である。

開発・導入支出額をシステム供用年数5年で除して得られた額。なお、本システムの開発・導入支出はない。

運用・保守支出の平均額

旧システムは平成18～20年度分、本システムは21,22年度分の平均額

人件費 (平成22年度当初予算における給与費と共済費の計166,963,394千円を職員数16,784人で除して得られた額9,947千円に、情報システムの維持管理や情報システムによる業務処理を担当する職員の業務割合を乗じて得られた額)

エ 漁獲管理情報処理システム

システムの概要

所 管 所 属	農林水産研究指導センター水産研究部		
稼働開始年度	平成18年度（旧システムは8年度）		
開発・導入支出額	なし（国等負担）	21年度運用・保守支出額	440千円
導入の目的	平成8年に制定された「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく特定魚種の漁獲可能量（TAC）制度に資すること。		
想定した効果	本県におけるTAC対象魚種（マイワシ、マアジ、サバ類）の漁獲量の把握		
把握した効果	なし		

本システムは、水産庁、農林水産部水産振興課（本庁）、農林水産研究指導センター水産研究部（以下「水産研究部」という。）及び大分県漁業協同組合関係支店（以下「県漁協」という。）に設置されたパソコンを通信回線で結び、TAC対象魚種の漁獲量を集計・報告するものである。

平成19年2月に、使用するソフトウェアの更新（費用は国等負担）に伴い、現有パソコンとサーバをリース契約により使用開始したが、通信回線の原因不明のトラブル等により、19年度途中からソフトウェアは使用しなくなった。

それ以後は、県漁協から電子メールで報告のあった漁獲量のデータを水産研究部において市販の表計算ソフトウェアを用いて解析・集計した上で報告（本庁への報告は県庁内の電子メールを使用）を行い、本システムに係るパソコンやサーバは、これらの作業やデータの蓄積に使用している。なお、県漁協におけるデータ入力作業は、現行の方が省力化される。

このように、本システムを使用しなくても他の代替手段で導入目的を達成できており、結果として、平成18年度の更新の必要性の検討が十分ではなかったと認められる。

このため、現有機器のリース契約が終了するまでに、専用パソコン等の必要性を検討する必要がある。

オ 宅地建物取引業電子申請システム
システムの概要

所 管 所 属	建築住宅課		
稼働開始年度	平成19年度		
開発・導入支出額	1,186千円	21年度運用・保守支出額	470千円
導入の目的	宅地建物取引業免許や宅地建物取引主任者登録に関する申請や届出が、時間・場所を問わずにできることによる申請者の利便性の向上を図ること。		
想定した効果	インターネットを通じて、24時間、365日、どこからでも申請や届出ができる。		
把握した効果	申請等が、時間・場所を問わずにできるようになった。		

本システムは、宅地建物取引業免許等に係る電子申請システムで、国土交通省及び各都道府県が共同で利用するものであり、平成19年9月から稼働している。

本システムの利用状況は[表 - 7]のとおりであり、平成21年度においても申請総数993件のうち、本システムを使った電子申請が12件1.2パーセントにとどまっている。

[表 - 7] 宅地建物取引業電子申請システムの利用状況

(単位：件、%)

区分	電子申請件数	申請総数	利用率(/)
19年度	13	962	1.4
20年度	33	1,222	2.7
21年度	12	993	1.2

利用が低調な原因は、大分県電子申請システム(旧)と同様、電子証明書の添付を必要としていること、別途郵送等する必要がある書類があるなど電子申請のみでは手続きが完了しないことなどが挙げられる。

全国共同のシステムであるが、申請者にとって真に便利になるのかという検討が十分でなく、従来の手続きをそのまま電子化したためにこのような結果に至っており、この利用率では、時間・場所を問わずに申請等できることによる申請者の利便性の向上という導入目的が十分達成されているとは認められない。

なお、本システムに係る平成21年度の1件当たりの処理費用は[表 - 8]のとおり61,618円となっているが、これは、申請手数料33,000円(宅地建物取引主任者の資格登録の場合は、37,000円)を大幅に上回っている。

[表 - 8] 宅地建物取引業電子申請システムに係る平成21年度の1件当たりの処理費用

利用状況 A	処理費用 B	1件当たりの処理費用 B / A
12件	739,420円	61,618円 / 件

(注) 処理費用は、次の ~ の金額の合計である。

開発・導入支出額をシステム供用予定年数5年で除して得られた額。

平成19～22年度の運用・保守支出の平均額

人件費（平成22年度当初予算における給与費と共済費の計166,963,394千円を職員数16,784人で除して得られた額9,947千円に、情報システムの維持管理や情報システムによる業務処理を担当する職員の業務割合を乗じて得られた額）

本システムは、平成23年12月限りで休止することが既に決定されており、改善は求めないが、今後、同様に手続のオンライン化をする場合には、利用者の視点に立って、添付書類等を細部に至るまで点検し、手続を簡素化した上で行う必要がある。また、全国共同で導入するシステムである場合には、システム導入に係る全国協議会でこの点について積極的に意見表明する必要がある。

カ 大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム システムの概要

所 管 所 属	人権・同和教育課		
稼働開始年度	平成14年度		
開発・導入支出額	8,127千円	21年度運用・保守支出額	13千円
導入の目的	債権管理事務の効率化を図ること。		
想定した効果	個人ごとの債権管理状況の確認が迅速かつ容易になる。 滞納状況の把握が容易になるため督促業務も円滑に行うことができる。		
把握した効果	システム導入以前よりは個人ごとの債権状況の把握や各種データの活用が容易にできるようになった。		

本システムは、約1千件の債権管理簿を作成し、端末の画面でこれを見て問い合わせなどに迅速に対応するためのものであるが、従前の紙台帳による管理も続けられていた。また、返還予定者一覧表など導入当初から利用されていない出力帳票があり、これらに代わって市販の表計算ソフトウェアを用いて作成した帳票が利用されていた。

このような状況を招いた原因は、システムで処理する事務の範囲の設計段階での検討が十分でなかったこと、システム設計が実際の事務に十分適合していなかったこと、プログラム製造後のテストが不十分であったことなどが考えられるが、いずれにしても、システム導入の目的が十分達成されているとは認められない。

この債権管理事務は、少なくとも平成37年度まで存続するものであり、情報システムによる効率的な事務処理が必要である。このため、費用対効果を十分に検討した上で、債権管理事務が真に効率的になるようなシステムの改修又は代替システムの新規開発などを検討する必要がある。

(2) 今後の情報システム導入に当たっての留意事項

(1)で述べてきた問題点の多くは、情報システム導入の計画段階での検討を十分に行えば発生を防ぐことができたと考えられる。このことを踏まえ、今後、情報システムの導入を計画し、また、電子県庁推進本部情報システム構築部会でこれを審査するに当たっては、次の点に特に留意する必要がある。

ア 情報システムを導入する事務事業について、情報通信技術の進展を踏まえ、複雑なプログラムを組まずとも市販のパソコン用アプリケーションソフトを用いた処理で目的が達成できないか。

イ 事務の効率化を目的とする情報システムについては、システムによる処理範囲が明確にされ、かつ、システムを利用した事務処理が最適なものとなっているか。

ウ 県民・事業者の利便性の向上を目的とする情報システムについては、アクセスや利用手続の簡素化など、十分に利用者の視点を踏まえたものとなっているか、また、提供する情報の内容は、県民等のニーズに即したものとなっているか。

エ 既存システムを更新する場合は、そのシステムの機器・機能に不必要なものはないか。

2 情報システム導入効果の検証

(1) 情報システムの利用実績

情報システムの利用状況を数値として表すことは、導入前に立てた利用目標との比較が行えることから、情報システムの導入効果を検証する分かりやすい手段となる。

監査対象情報システムのうち、県民や事業者が利用するものなど利用実績を把握する意義が認められる29システムについて、利用実績の把握や目標設定の状況を監査した。

ア 利用実績の把握

上記29システムのうち、利用実績を把握していないものが、[表 - 9]のとおり4システム見受けられた。

利用実績を把握していない理由としては、成果又は活動を表す指標としてとらえていなかったことなどが挙げられているが、当該情報システムの所管所属は、今後、利用実績を把握する必要がある。

イ 利用目標の設定

上記29システムのうち、利用実績の目標が立てられていたのは9システムで、残る20システムについては、目標が立てられていなかった。例えば、情報提供体制の整備自体が目的である医療・薬局機能情報システムのように、利用目標を設定する意義が乏しいものもあるが、こうしたものを除き、適切な利用目標を設定する必要がある。

[表 - 9] 利用実績把握の意義が認められる監査対象情報システムの状況

(単位：システム)

監査対象情報システム	利用実績把握内容	利用目標設定		21年度目標を達成したもの
		あり	なし	
行政文書管理システム	文書登録件数			
ストレス診断システム	利用者数			
自動車税納税証明書発行システム	利用件数			
地方税電子申告システム	申告数			
住民基本台帳ネットワークシステム	利用件数			
公文書検索システム	利用件数			
文化情報ネットワークシステム	(把握していない)			
大分県ホームページ管理システム	ホームページ閲覧数			
めじろん放送局運用管理システム	ホームページ閲覧数			
大分県観光ホームページ管理システム	ホームページ閲覧数			
医療・薬局機能情報システム	ホームページ閲覧数			
県民安全・安心メール配信システム	利用登録者数			
男女共同参画情報管理システム	(把握していない)			
おおいたNPO情報バンク	ホームページ閲覧数			

監査対象情報システム	利用実績把握内容	利用目標設定		21年度目標を達成したものの
		あり	なし	
おおいた女性チャレンジサイト	(把握していない)			
大分県電子申請システム	申請(届出等)数			
大分県物産検索システム「物産おおいた」	ホームページ閲覧数			
産業科学技術センター情報システム	ホームページ閲覧数			
流通情報ネットワークシステム	ホームページ閲覧数			
水産試験場ネットワークシステム	ホームページ閲覧数			
農業気象情報システム	ホームページ閲覧数			
宅地建物取引業電子申請システム	申請(届出)数			
議会中継システム	ホームページ閲覧数			
会議録検索システム	(把握していない)			
教職員ストレス診断システム	利用者数			
大分県生涯学習情報提供システム	ホームページ閲覧数			
遺失物管理システム	ホームページ閲覧数			
こころの健康診断システム	利用者数			
まもめるシステム	利用登録者数			
29システム		9	20	3

(注) 複数内容の利用実績を把握しているシステムについては、主なもの一つを掲げた。

(2) 情報システム導入効果の検証状況

監査対象情報システムについて、導入効果の検証の状況を監査したところ、導入効果を把握していないなど21システム45.6パーセントで、導入効果を検証していなかった。また、導入効果を検証していた25システムのうち12システム26.1パーセントでは、システム導入後の状況を踏まえていないなど検証が十分でない状況が見受けられた([表 - 10])。

「大分県情報システム全体最適化計画」においては、新規に開発し又は改修を行う情報システムについて事前・事後の評価を行うこととされている。

これらのことを踏まえ、電子県庁推進本部及び情報政策課は、既存システムを含め、情報システムの導入効果の検証を当該情報システムの性質や投資額に応じ的確に実施する仕組みを確立する必要がある。

なお、情報システムの検証の仕組みを確立するに当たっては、投資額に算入する経費の範囲に一定の基準を設けたり、投資額が一定額以下のものは検証方法をできるだけ簡素化するなど、検証を効率的に行えるよう留意する必要がある。

また、「大分県生涯学習情報提供システム」では、システムの評価報告書を社会教育総合センターのホームページで公表しており、誰もがこれを評価でき

るようになっているので、参考にされたい。

[表 - 10] 情報システム導入効果の検証状況

(単位：システム、%)

監査対象情報システム	効果を検証していない		効果を検証している	
	効果を把握していない	把握した効果を検証していない	検証が十分でない	検証が行われている
行政文書管理システム				
健康管理システム				
ストレス診断システム				
自動車税納税証明書発行システム				
地方税電子申告システム				
自動電話催告システム				
住民基本台帳ネットワークシステム				
総務事務システム				
公文書検索システム				
文化情報ネットワークシステム				
大分県ホームページ管理システム				
めじろん放送局運用管理システム				
大分県観光ホームページ管理システム				
医療・薬局機能情報システム				
母子・寡婦福祉資金システム				
障害者手帳電算システム				
県民安全・安心メール配信システム				
男女共同参画情報管理システム				
おおいたNPO情報バンク				
おおいた女性チャレンジサイト				
大分県電子申請システム				
大分県物産検索システム「物産おおいた」				
産業科学技術センター情報システム				
一般事務処理用システム				
流通情報ネットワークシステム				
家畜防疫マップシステム				
森林地図情報システム				
治山統合管理システム				
漁港総合管理システム				
漁獲管理情報処理システム				

監査対象情報システム	効果を検証していない		効果を検証している	
	効果を把握していない	把握した効果を検証していない	検証が十分でない	検証が行われている
水産試験場ネットワークシステム				
農業気象情報システム				
大分県共同利用型電子入札システム				
宅地建物取引業電子申請システム				
宅地建物取引業免許事務等電算処理システム				
議会中継システム				
会議録検索システム				
教職員健康管理システム				
教職員ストレス診断システム				
大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム				
大分県立図書館業務システム				
大分県生涯学習情報提供システム				
おおいた学びの輪単位管理システム				
遺失物管理システム				
こころの健康診断システム				
まもめるシステム				
46システム	16	5	12	13
	21 (45.6)		(26.1)	(28.3)

(注) 「検証が十分でない」ものとは、システムの導入後の状況を踏まえた検証をしていないもの、成果指標の設定が困難などのため評価の根拠が明確でないもの、評価に使用したアンケートの母集団が小さく実態を反映できているか疑問なもの、投資額に見合う効果が得られているのかを検証していないもの及び利用目標を設定していないものである。

3 情報システムの管理運営

(1) 情報システムに係る文書の整備保管

情報システムの設計書は、システムの管理を継続的に行う上で必要な文書であるが、開発から5年以上が経過した情報システムで、当該システムの設計書が現存しないものが見受けられた。

このため、情報政策課は、現存しないものはやむを得ないとしても、設計書を適切に保管するよう指導する必要がある。

(2) データのバックアップ

ア バックアップの実施

情報システムに蓄積されたデータをコピーし、バックアップデータとして保持することは、システム障害等によってデータが損傷したり、誤ってデータを削除してしまうといった事態が生じたときに、これを簡単、迅速に復旧する手段として有効なものとなる。

監査対象情報システムのうち次の3システムにおいては、合理的な理由なくバックアップを実施していないと認められるため、今後は実施する必要がある。

【該当システム】

「おおいたNPO情報バンク」「漁港総合管理システム」

「おおいた学びの輪単位管理システム」

イ バックアップデータの保管

バックアップデータの保管方法及び保管場所は、データの重要度や所要経費を勘案して決定されるものであるが、一部に、過剰又は十分でないと思われるものも見受けられた。

このため、システム構築に当たって適切なバックアップデータの保管方法がとれるよう、電子県庁推進本部及び情報政策課は、一定の判断基準を設ける必要がある。

なお、次の2システムは、バックアップデータの保存期間が不必要に長く設定されているため、当該システムの所管所属は、システムの運用上必要な最短の保管期間を設定するとともに、当該期間の経過後は、速やかかつ確実に廃棄する必要がある。

【該当システム】

「母子・寡婦福祉資金システム」

「大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム」

(3) その他の問題点

監査対象情報システムのうち次の2システムについては、適切な管理運営の観点から問題点が見受けられた。

ア 水産試験場ネットワークシステム

本システムは、次のとおりホームページのトップページの構成がわかりにくいため、画面の構成を工夫する必要がある。

例えば「事業報告書」の欄で各年度分を表示するなど小分類の情報までもトップページで表しているため、文字サイズを最小に設定しても、全体を見るためには画面を2回スクロールしなければならない。

漁業者に情報提供を求めるもの、クラゲや赤潮等漁業者へ注意喚起するものというように情報の目的などで分類するのではなく、業務を担当する班ごとに分類しているため、例えば注意喚起情報だけを求める場合でも、

全ての掲載項目を見なければならぬ。

イ 大分県生涯学習情報提供システム

本システムは、次のとおり、各画面の構成や記載がわかりにくいなど使い勝手がよくないため、画面の構成などを抜本的に改める必要がある。

トップページの情報量が多く、また、各画面の情報が入り組んでいるため、目的の情報に容易にたどり着けない。例えば、どのような社会教育総合センター主催の講座があるか調べようとしたところ、トップページのどの項目から探せばよいか画面の記載からは読み取りにくく、講座一覧の画面にたどり着くまでの項目選択が容易ではなかった。

インターネット教室の講座の概要を調べようとして「インターネット教室」の項目を選択したところ、簡単な講座の紹介もないまま、IDとパスワードを取得することを要求された。

4 情報システムに係る経費の支出

(1) 開発・導入支出の状況

監査対象情報システムの開発・導入に係る支出に関し、手続に適正を欠くものは、見受けられなかった。

しかしながら、次の3システムは、時期は異なるものの知事部局・教育庁・警察本部が、それぞれ同じ市販のソフトウェア（パッケージソフト）を購入したものであり、職員情報の取扱い等の課題を解決すれば、共同で購入して調達経費を抑制することができると認められることから、今後システム更新の必要が生じた場合には、共同での購入を検討する必要がある。

【該当システム】

「ストレス診断システム」「教職員ストレス診断システム」

「こころの健康診断システム」

(2) 運用・保守支出の状況

監査対象情報システムの運用・保守に係る支出に関し、手続に適正を欠くものは、見受けられなかった。

しかしながら、運用・保守業務委託に係る積算に当たって、積算項目や金額などその大部分を業者見積りに依存していたものや、積算根拠が明らかでないものなどが見受けられた。

積算を業者見積りに依存しては、当該積算の妥当性に疑義を抱かれかねないことから、委託業務の実施実績をもとに次年度以後の委託業務の設計及び積算を見直すなど、絶えずその精度の向上を図る必要がある。

また、こうした状況の原因としては、所管所属の担当者に情報システムに関する専門的知識や経験が不足していることが考えられる。

他の都道府県の中には、全システムの運用・保守支出について、情報担当課が、予算の要求時や執行時に業者見積りや積算を審査している例も見られる。

このため、情報政策課においては、情報システムの運用・保守に係る設計及び積算の審査並びに委託業務の実績確認を行い、また、情報システムの運用・保守に係る設計・積算の方法などを分かりやすく示した手引書の作成を検討する必要がある。

(3) 今後の調達に係る競争性の確保

「情報システム調達ガイドライン」においては、システム構築と運用・保守は別個の調達であり、システムの構築を請け負った事業者でなくとも運用・保守が可能なシステムを構築することを目標としており、これは、財務会計制度の面から見ても、当然のことと言える。

監査対象情報システムにおける平成21年度の運用・保守等業務委託契約の実施状況を見ると、そのほとんどが、システムの構築を請け負った事業者によって受託されていた（[表 - 11]）。また、一般競争入札に付したものであっても、応札者が1者しかなく実質的に競争が行われたとは言い難い事例も見受けられた。

これらのことを踏まえると、情報システムの運用・保守契約における競争性を確保するためには、システム構築と開発後数年間の運用・保守とを一体とした調達を行うのも一つの方法であり、今後検討する必要がある。

[表 - 11] 情報システム運用・保守等業務委託契約
の実施状況(平成21年度)

(単位：件、%)

区 分	契約件数 (構成比)	うちシステム 構築業者が受 託したもの
一般競争入札	2(5.0)	0(-)
指名競争入札	1(2.5)	0(-)
随意契約	37(92.5)	34(91.9)
二者以上から見積書を徴取したもの	5(12.5)	3(60.0)
一者のみから見積書を徴取したもの	32(80.0)	31(96.9)
計	40(100.0)	34(85.0)

5 外部人材の活用

情報政策課においては、新規開発や改修を行う情報システムについては、予算要求前の導入審査や調達実施前の協議の際に、企画・調達・開発・運用等に関する技術的支援を行っている。しかし、システムの運用・保守に係る契約内容や契約額の妥当性は、十分確保されているとは言えず、このため、情報政策課において設計・積算の審査や委託業務の実績確認を行うとともに手引書の作成を検討するよう意見を述べたところである。また、情報システム導入効果の検証も、十分行われているとは言えないため、検証の仕組みを確立するよう意見を述べたところである。

他の都道府県の中には、情報通信技術に関する専門的知識や経験を有する者を採用し、又はコンサルタント会社やITコーディネータに委託して、情報機器の構成や経費の妥当性の検証やシステムの評価を行っている例も見られる。

このような状況を踏まえ、情報政策課が行う技術的支援に加え、必要に応じて外部人材の活用も検討する必要がある。

む す び

本年度の行政監査は、「情報システムの活用状況について」をテーマとし、37機関が所管する46の情報システムを対象として、これらが有効に活用され、導入の目的が達成されているかなどについて監査した。

監査の結果及び意見については、第4で述べたとおりであり、監査対象とした情報システムの多くは適切に活用されていたが、一部に所期の目的が十分達成されているとはいえないもの、利用者にとって使い勝手がよくないものなど改善又は検討を要するものが認められた。また、導入効果の検証が十分でないという状況や経費の執行について検討を要する点も認められた。

このような状況を勘案すると、今後、情報システムの開発運用が、情報通信技術の進展に配慮しつつ、県民の視点に立ち、経済的、効率的かつ効果的に行われるよう、特に次の点に留意されることが重要であると考えます。

情報システムの性質や投資額に応じ、導入効果を的確に検証する仕組みを確立する必要があること。

運用保守に係る契約の妥当性を確保するため、設計及び積算の審査を強化するとともに、設計・積算方法を示した分かりやすい手引書の作成を検討すること。

運用保守における競争性確保の観点から、開発から運用保守までを一括して競争に付す仕組みを検討すること。

情報システムに係る経費の妥当性や導入効果の評価・検証などのため、必要に応じて外部人材の活用も検討すること。

最後に、本監査結果及び意見に十分留意の上、適切な措置を講じられるよう要望するものである。

平成23年2月

大分県監査委員

参考資料 監査対象情報システムの概要

No	監査対象情報システム	監査対象機関 (所管所属)	稼働 開始 年度	旧シス テム稼 働開始 年度	用途、処理内容等
1	行政文書管理システム	県政情報課	H20	H16	收受・起案・施行・保管などの文書管理に係る事務処理を行う。
2	健康管理システム	人事課	H19	H14	知事部局等職員の健康診断に係るデータの管理を行う。
3	ストレス診断システム		H18	-	知事部局等職員の心の健康レベルの診断を行う。
4	自動車税納税証明書発行システム	税務課	H14	-	自動車税システムから抽出した納付情報を基に、証明書発行機で納税証明書を発行する。
5	地方税電子申告システム		H17	-	納税者がインターネット経由で提出した法人県民税・事業税の申告書について、パソコン端末上で受理・審査を行い、税総合システムで処理するために転送する。
6	自動電話催告システム		H17	-	自動車税システムから抽出した滞納者の情報を基に、自動的に電話をかける。(応答後は職員が対応)
7	住民基本台帳ネットワークシステム	市町村振興課	H14	-	住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行う。各種申請・届出の際に添付していた住民票の写しに代えて、本システムによる本人確認情報を利用する。
8	総務事務システム	総務事務センター	H19	-	職員自ら休暇・旅行・手当の申請を行い、総務事務センターでの支給処理やシステムでの自動帳票作成を行う。
9	公文書検索システム	公文書館	H14	H6	公文書の簿冊データ・件名データの登録、目録作成、書庫配架情報などの管理を行う。登録資料のキーワード検索を行う。
10	文化情報ネットワークシステム	文化スポーツ振興課	H17	-	県内の文化情報について、各市町村が掲載するほか、助成金や文化団体などの情報の検索を行う。
11	大分県ホームページ管理システム	広報広聴課	H21	-	各所属が行うホームページの作成・公開作業を支援する。
12	めじろん放送局運用管理システム		H21	-	ボランティアが作成した動画や県からのお知らせなどの動画配信を行う。
13	大分県観光ホームページ管理システム	観光・地域振興局	H18	-	大分県観光ホームページの更新や管理を行う。
14	医療・薬局機能情報システム	医療政策課	H20	H11	医療機関・薬局から集約した情報を一元的に管理し、県民や医療関係者にインターネットにより提供する。
15	母子・寡婦福祉資金システム	こども子育て支援課	H7	-	母子・寡婦福祉資金貸付に伴う貸付金の交付、償還管理、その他各種帳票の作成を行う。
16	障害者手帳帳算システム	障害福祉課	H14	-	身体障害者手帳・療育手帳の交付や台帳の管理を行う。
17	県民安全・安心メール配信システム	防災危機管理課	H20	-	登録者(県民や防災関係機関)に気象情報などを電子メールで配信する。
18	男女共同参画情報管理システム	県民生活・男女共同参画課	H15	-	男女共同参画の推進に取り組む人材・団体の情報をインターネットにより提供する。
19	おおいたNPO情報バンク		H17	-	県内NPOに係る情報の発信や検索をインターネットにより行う。
20	おおいた女性チャレンジサイト	消費生活・男女共同参画プラザ	H17	-	チャレンジする女性を応援する各種情報をインターネットにより提供する。
21	大分県電子申請システム	情報政策課	H21	H16	住民が行政手続をインターネットにより行う。
22	大分県物産検索システム「物産おおいた」	商業・サービス業振興課	H20	H19	県産品の情報を一般消費者や百貨店等のバイヤーにインターネットにより提供する。
23	産業科学技術センター情報システム	産業科学技術センター	H10	-	技術支援や研究開発に係る情報などをセンター職員間で共有する。県内企業等に技術支援などの情報をインターネットにより提供する。
24	一般事務処理用システム	工科短期大学校	H11	-	校内ネットワークにより職員のメール・スケジュール等の管理を行う。
25	流通情報ネットワークシステム	おおいたブランド推進課	H19	H3	青果物の全国市況、県内の販売状況を農政関係職員に提供する。
26	家畜防疫マップシステム	家畜衛生飼料室	H19	-	高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等家畜伝染病が発生した際、本システムにより移動制限・搬出制限の対象農家抽出やテレビ会議を開催し、迅速な初動防疫体制を確立する。
27	森林地図情報システム	林務管理課	H17	-	森林資源に係る情報や森林計画図などをパソコン上で表示又は出力し、各種林業政策の資料として活用する。
28	治山統合管理システム	森林保全課	H19	-	保安林台帳のデータベース化や災害報告のオンライン化など保安林に関する各種の事務処理を行う。

No	監査対象情報システム	導入目的	開発・導入 支出額 (千円)	21年度 運用・保守 支出額 (千円)	備考
1	行政文書管理システム	電子決裁などによる行政事務の迅速化 電子文書による情報の一元管理、情報資産検索機能の充実による「政策県庁」としての基盤の構築	66,241	41,670	
2	健康管理システム	健康管理対策の強化 職員自身による健康管理の実施	10,647	420	
3	ストレス診断システム	メンタルヘルス対策の強化 職員自身によるメンタルヘルスクエアの実施	5,775	1,009	
4	自動車税納税証明書発行システム	納税証明交付申請者の利便性の向上 県税事務所の窓口業務の効率化	6,332	2,079	
5	地方税電子申告システム	法人県民税・事業税申告者の利便性の向上 県税事務所での申告処理などの事務の効率化	28,311	23,960	http://www.eltax.jp/ (ID、パスワード必要)
6	自動電話催告システム	自動車税の効率的な催告による滞納件数の圧縮	リース料に含まれる。	4,960	22年9月末廃止
7	住民基本台帳ネットワークシステム	住民の利便性の向上 国や地方公共団体の各種事務の合理化	18,060	81,376	
8	総務事務システム	給与・旅費担当職員の業務量削減 給与・旅費担当者を他の事務・事業に集中させることによる県民サービスの向上	260,309	86,131	
9	公文書検索システム	収蔵資料の管理の明確化 閲覧などの利用に際しての資料抽出の正確化・迅速化	22,876	1,763	
10	文化情報ネットワークシステム	大分県文化振興条例で定める情報の提供を行い、県民の多様な文化活動を支援すること。	1,609	38	http://pref.bungo.ne.jp/10220/
11	大分県ホームページ管理システム	ホームページの情報更新の迅速化 アクセシビリティ（障がい者や高齢者も利用しやすくすること）の向上	11,760	H22 1,544	http://www.pref.oita.jp/
12	めじろん放送局運用管理システム	おおいた国体・障スポ大会で活躍したビデオボランティアへの新たな活躍の場の提供 県の各種情報の発信	2,089	6,239	http://www.mejiron.tv/
13	大分県観光ホームページ管理システム	ホームページの管理や更新に関して知識や技術のない者でも、容易にこれを行えるようにすることにより、旬な情報を提供し、観光誘客や県観光のイメージアップに寄与すること。	運営委託費に含まれる。	2,204	http://www.visit-oita.jp/
14	医療・薬局機能情報システム	医療法・薬事法の規定により都道府県に義務づけられた医療機能情報や薬局機能情報の提供を実施すること。 医療を受ける者が適切な医療を選択できるように支援すること。 広域災害・救急医療に関する情報を行政や医療機関等の中で共有すること。	7,497	2,205	http://iryjo-hojo.pref.oita.jp/
15	母子・寡婦福祉資金システム	母子・寡婦福祉資金貸付に伴う貸付金の交付事務や債権管理事務などの効率化	977	1,575	
16	障害者手帳電算システム	身体障害者手帳・療育手帳に係る情報の共有化・一元化 身体障害者手帳・療育手帳の交付事務などの効率化・迅速化	15,198	1,086	
17	県民安全・安心メール配信システム	防災情報や災害時緊急情報などを迅速に伝達し、県民の安全・安心を図ること。	2,539	3,255	
18	男女共同参画情報管理システム	県民や事業者の自主的な取組・ネットワークづくりを支援し、男女共同参画社会の実現を目指すこと。	10,837	0	21年6月からインターネットによる情報提供を休止
19	おおいたNPO情報バンク	NPOが簡単に情報収集し、地域のニーズに応じた課題解決に取り組めるようにすること。	4,532	291	http://www.onpo.jp/
20	おおいた女性チャレンジサイト	就職や資格取得など様々な分野でチャレンジしたい女性が、各支援機関の講座・イベントなどの情報や個人・団体などの活動事例を一元的に入手できるようにすること。	1,245	0	http://apli1.oita111.jp/inness/index.cfm
21	大分県電子申請システム	国のe-Japan戦略（12年度 IT戦略本部（内閣府）策定）に基づいて、行政手続のオンライン化を進め、住民の利便性向上や各種事務の効率化を図ること。	A S P サービスを利用	15,750	https://www.egov-oita.pref.oita.jp/PortalJuminWeb/GuestPageShow.do (ID、パスワード必要)
22	大分県物産検索システム「物産おおいた」	販路拡大を目指す県内事業者や県産品の情報整理を行うこと。	1,838	3,327	http://bussan-oita.jp/
23	産業科学技術センター情報システム	技術支援や研究開発に係る情報の共有化・一元化 県内企業等への技術支援などの情報発信の効率化	22,209	0	http://www.oita-ri.go.jp/
24	一般事務処理用システム	職員間の連絡調整等の効率化	リース料に含まれる。	372	
25	流通情報ネットワークシステム	青果物の全国市況・県内の販売状況をデータベース化し、農政関係職員へ提供することで、市場動向に迅速、的確に対応した生産流通体制の確立に寄与すること。	リース料に含まれる。	753	
26	家畜防疫マップシステム	移動・搬出制限の確定など家畜伝染病発生時の初動防疫に活用すること。 テレビ会議システムにより本庁と4家畜保健衛生所で同時会議を開催して、迅速・適確な防疫活動の検討を行い、実施すること。	11,572	0	
27	森林地図情報システム	県民の多様なニーズに応じた情報を提供するとともに、林務行政の効率化や適正な森林整備の推進を図ること。	195,638	1,995	
28	治山統合管理システム	山地災害危険地区の整備進捗や災害調査報告、治山施設管理、保安林指定解除などの事務の効率化 ハザードマップを作成し県民の避難警戒活動に活用することで災害安全度の向上を図ること。	61,951	2,730	

No	監査対象情報システム	監査対象機関 (所管所属)	稼働 開始 年度	旧シス テム稼 働開始 年度	用途、処理内容等
29	漁港総合管理システム	漁港漁村整備課	H21	-	漁港台帳や工事・委託台帳などの管理を行う。
30	漁獲管理情報処理システム	農林水産研究指導センター水産研究部	H18	H8	漁協が把握した漁獲量を県で集計し、水産庁（（社）漁業情報サービスセンターを經由）に報告する。
31	水産試験場ネットワークシステム		H11	-	水産に係る情報を水産関係者等にインターネットにより提供する。
32	農業気象情報システム	農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ	H18	H13	県内のアメダスや試験研究機関などの気象データを収集し、インターネットにより提供する。
33	大分県共同利用型電子入札システム	建設政策課	H18	-	公共工事の発注に係る電子入札を行う。 公共工事の発注見通し、工事公告、指名結果、入札結果、契約内容などの公表を行う。
34	宅地建物取引業電子申請システム	建築住宅課	H19	-	宅地建物取引業免許や宅地建物取引主任者登録に関する申請や届出をインターネットを利用して行う。
35	宅地建物取引業免許事務等電算処理システム		H2	-	宅地建物取引業免許交付等の事務処理を行う。
36	議会議中継システム	政策調査課	H17	-	本会議や予算特別委員会の模様をインターネット・ケーブルテレビで中継する。
37	会議録検索システム	議事課	H14	-	県議会議録を職員や県民にインターネットにより提供する。
38	教職員健康管理システム	福利課	H18	-	教育関係職員の健康診断に係るデータや市町村立小中学校教職員の人間ドックに係るデータの管理を行う。
39	教職員ストレス診断システム		H18	-	教育関係職員・市町村立小中学校教職員の心の健康レベルの診断を行う。
40	大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム	人権・同和教育課	H14	-	地域改善対策奨学金の貸付に伴う債権管理や関係帳票の作成を行う。
41	大分県立図書館業務システム	県立図書館	H16	H6	図書館業務（貸出・返却等業務、蔵書検索・管理、インターネット蔵書検索・予約、利用者情報管理等）の処理を行う。
42	大分県生涯学習情報提供システム	社会教育総合センター	H17	H13	生涯学習に関する情報をインターネットにより提供する。 インターネットを利用した学習の場を提供する。
43	おおいた学びの輪単位管理システム		H21	-	おおいた学びの輪推進事業による講座の受講者情報や取得単位の管理を行う。
44	遺失物管理システム	会計課	H19	-	拾得物件・遺失届の入力、関係する都道府県の警察本部長等への通報、インターネット公表データ作成、拾得物件の出納管理などを行う。
45	こころの健康診断システム	厚生課	H19	-	警察職員の心の健康レベルの診断を行う。
46	まもめるシステム	生活安全企画課	H18	-	登録者（県民ほか）に、犯罪・地域安全・交通安全などの情報を電子メールで配信する。
計	46システム	38機関			

(注) 「備考」には、休廃止予定がある情報システムや情報提供を休止しているものについて、その時期を記載している。また、県民等への情報提供や県への申請等をインターネットにより行っている情報システムについては、ホームページアドレスを参考までに記載している。

No	監査対象情報システム	導入目的	開発・導入 支出額 (千円)	21年度 運用・保守 支出額 (千円)	備考
29	漁港総合管理システム	県下の漁港のアセットマネジメント（安全性や利用者満足を確保しながら、施設に係る長期的な費用を低減する）を的確に推進するための事務の効率化	3,799	0	
30	漁獲管理情報処理システム	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律に基づく特定魚種の漁獲可能量（TAC）制度に資すること。	国等負担	440	
31	水産試験場ネットワークシステム	水産に係る情報発信の効率化	630	315	http://www.mfs.pref.oita.jp/
32	農業気象情報システム	気象データを効率的に管理分析し、試験研究や普及指導の充実・強化を図ること。 インターネットにより生産者や農業普及指導員へ気象データを提供することで、産地育成に寄与すること。	リース料に含まれる。	8,623	http://61.209.195.36/bin/login.jsp
33	大分県共同利用型電子入札システム	業者間の接触機会の減少などによる入札の透明化や業者の入札に係る事務の省力化 職員の入札に係る事務などの効率化	39,426	36,677	http://ppi.egov-oita.pref.oita.lg.jp/hp/
34	宅地建物取引業電子申請システム	宅地建物取引業免許や宅地建物取引主任者登録に関する申請や届出が時間・場所を問わずにできることによる申請者の利便性の向上を図ること。	1,186	470	23年12月末休止予定 http://www.takken.mlit.go.jp/ （ID、パスワード必要）
35	宅地建物取引業免許事務等電算処理システム	全国共同のシステムとすることで、本県以外で発行している宅地建物取引主任者証の有効期間や兼任できない事務所間の重複チェック等を正確かつ迅速に行うこと。 各種申請等に係る事務の効率化	不明	1,318	
36	議会中継システム	県民に開かれた県議会の実現 広報活動の充実	300	2,856	http://www.oita-pref.stream.jfit.co.jp/
37	会議録検索システム	県議会会議録の閲覧や検索などの効率化 県民に開かれた県議会の実現	A S P サービスを利用	1,217	http://www.kaigiroku.net/kensaku/pref_oita/oita.html
38	教職員健康管理システム	健康管理対策や保健指導の充実・強化	2,448	263	
39	教職員ストレス診断システム	教職員のメンタルヘルス対策の充実・強化 教職員自身による健康管理の実施	10,647	1,405	
40	大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム	債権管理事務の効率化	8,127	13	
41	大分県立図書館業務システム	図書館業務の効率化や利用者サービスの向上 市町村立図書館等への支援の拡充	リース料に含まれる。	31,222	
42	大分県生涯学習情報提供システム	県民の様々な学習ニーズに応えるため、生涯学習に関する情報を総合的かつ効果的に提供すること。 県民がいつでも、どこでも、誰でも学習できるよう、インターネットを利用した学習の場を提供すること。	14,642	807	http://www.oita111.jp/ （「111」は、全て英小文字。講座受講にはID、パスワード必要）
43	おおいた学びの輪単位管理システム	おおいた学びの輪推進事業による講座の受講者情報や取得単位の管理の効率化・迅速化	320	0	
44	遺失物管理システム	遺失物法で定める貴重な物件等の関係する都道府県の警察本部長等への通報や物件に関する情報のインターネットによる公表等の事務を行うこと。	1,249	5,922	http://found.ansin-oita.jp/kaikei/lost/
45	こころの健康診断システム	ストレスに起因する諸問題の未然防止と解決に寄与すること。 職場の活性化につなげ、より強固な組織の確立を図ること。	5,040	623	
46	まもめるシステム	県民の安全意識の高揚を図ること。 地域における自主防犯活動や交通安全活動などに効果的に反映させ、県民の安全確保を図ること。	3,098	1,047	
計	46システム		860,954	378,406	